

(財)日本ユニセフ協会の2005年度事業報告

(2005年4月1日～2006年3月31日)

(財)日本ユニセフ協会 2005年度の活動

1955年6月9日に設立された日本ユニセフ協会は、先進国においてユニセフを代表する世界37カ国にある国内委員会のひとつで、2005年6月9日、創立50周年を迎えました。国内において民間のユニセフ募金を集めるとともに、ユニセフの活動や世界の子どもたちについての広報活動、及び「子どもの権利条約」に定める「子どもの権利」の実現を目的としたアドボカシー（政策提言）活動にも積極的に取り組んでいます。また募金活動でも新たな方法を積極的に導入、2001年度以来ユニセフへの拠出金は100億円を超え、2005年度のユニセフへの拠出金は134億2,000万円となりました。みなさまからお寄せいただいた温かいご支援に、心より御礼申し上げます。

(財)日本ユニセフ協会の2005年度収支報告（2005年4月1日～2006年3月31日）

収入の部

(単位：円)

科 目	金 額	
基本財産運用収入		14,474
会費収入		75,374,000
寄付金収入		15,494,239,431
寄付金収入	70,927,600	
募金収入	15,423,311,831	
グリーティングカード募金収入		1,075,578,549
本部補助金収入※1		8,702,615
雑収入		72,368,262
その他の収入		252,024,543
特定預金取崩収入		
小 計	16,978,301,874	
前期繰り戻し差額		870,506,769
合 計	17,848,808,643	

※1 ユニセフ本部からの特定事業に対する補助金

※2 ユニセフ活動資金に充当されるもの

※3 ユニセフ本部が行う特定事業に対する分担金

※4 50周年特別事業費は協力企業の協賛金によってまかなわれました

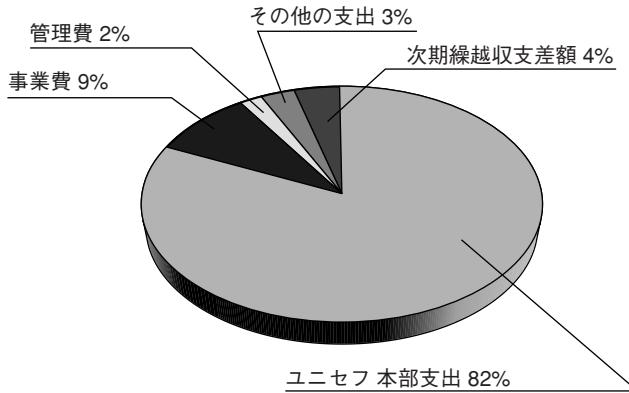
支出の部

(単位：円)

科 目	金 額	
ユニセフ本部支出		14,538,199,422
ユニセフ本部拠出金※2	13,420,000,000	
ユニセフ本部業務分担金※3	1,118,199,422	
事業費		1,583,397,632
国際協力研修事業費	10,506,394	
啓発宣伝事業費	259,481,471	
啓発宣伝支部強化費	49,874,637	
募金活動事業費	991,109,673	
グリーティングカード募金事業費	204,288,367	
50周年特別事業費※4	68,137,090	
管理費		429,459,467
その他の支出		540,916,936
特定預金支出		
小 計	17,091,973,457	
次期繰り戻し差額		756,835,186
合 計	17,848,808,643	

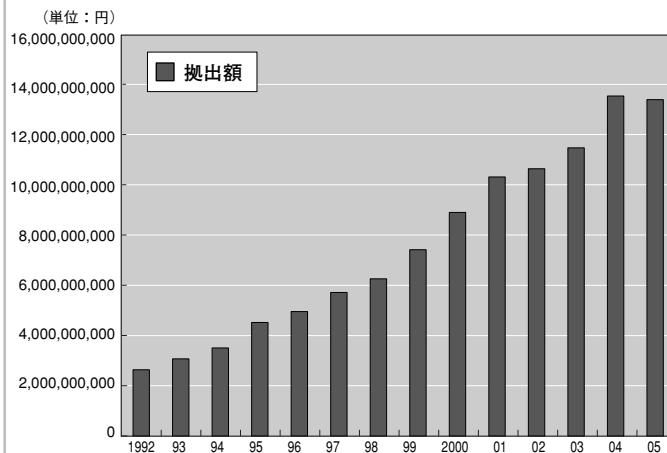
上記は、監事及び公認会計士（小見山満、窪川秀一、川瀬一雄）の監査を受けた決算書の要約です。

(財)日本ユニセフ協会の支出内訳（2005年度）



※みなさまからお預かりした募金の75%以上は当協会よりユニセフ本部に送金され、子どもたちを支援するユニセフの活動資金となります。ユニセフとの「協力協定」に基づき、当協会に寄せられた募金収入・グリーティングカード募金収入の25%の範囲内で、国内での募金活動費、啓発宣伝費、管理費等の事業経費に充てさせていただいております。当協会では、これらの大切な事業経費をもとに、より多くの子どもたちに支援が届くよう、事業の効率的な実施とユニセフ活動をご理解いただくための広報活動に努めています。

(財)日本ユニセフ協会の拠出額の推移



※詳細は日本ユニセフ協会のホームページをご覧ください。また、冊子版をご希望の方は、ご請求ください。1部まで郵送料ともに無料です。

お問い合わせ先：TEL 03-5789-2016 広報室

ホームページ：<http://www.unicef.or.jp>

募金活動

2005年度の(財)日本ユニセフ協会に寄せられた募金総額(カード&ギフト募金、緊急募金を含む)は、個人・学校・団体・企業・報道機関などのご協力により、164億9,889万円となりました。

個人からの協力

全国の非常に多くの個人のみなさまから、ダイレクトメール、マンスリーサポート・プログラム(月々定額の寄付)、インターネット募金、レガシープログラム(遺産・香典の寄付)などを通じ、総額119億2,738万円にのぼるご協力をいただきました。

学校からの協力

全国の教育機関を対象に第50回ユニセフ学校募金を実施。参加校1万5,960校、総額約4億5,899万円のご協力をいただきました。

団体・企業・報道機関からの協力

数多くの団体・企業・報道機関のみなさまによるご協力により、緊急募金を含め、約30億3,693万円にのぼる募金協力をいただきました。

ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力

春夏、及び秋冬キャンペーンを中心に、地域組織による普及活動、小売店での取り扱い、メディア・イベントなど、様々なチャネルでユニセフ製品の普及活動を推進し、10億7,558万円のご協力をいただきました。

緊急支援アピールと復興支援への協力

紛争や自然災害など一刻も早い支援が必要な国や地域のため、アフガニスタン、イラク、スマトラ沖地震・津波の各復興募金、アフリカ、スーダン・ダルフール緊急募金のほか、2005年10月に発生したパキスタン地震緊急募金を実施。総額19億3,924万円の緊急・復興募金が寄せられました。

アドボカシー活動

子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

■「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範」
ユニセフは、世界的な「子ども買春撲滅キャンペーン」のパートナーと共に、世界の旅行業界に「Code of Conduct」(旅行・観光業界の行動倫理規範)への参加を呼びかけています。当協会では、60社・2団体による2005年3月の「STOP子ども買春! 子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範(コードプロジェクト)」正式発足を受け、プロジェクト参加企業・団体を対象に研修セミナーを開催(2005年7月、2006年2月)、日常的なアドバイスを行うなど、プロジェクトの普及に精力的に取り組みました。

■インターネットにおける子どもの保護

児童ポルノ問題について、「インターネット安全運動」実行委員会が主催した「インターネット安全運動」を後援(6~7月)、インターネット上の子どもの保護問題に取り組みました。またインターネット・IT業界関係者による、より積極的な子どもの保護への取り組みを支援すべく、関係者との協議・勉強会を開催しました。

「子どもの権利条約」の普及

「子どもの権利条約」の更なる普及を図るために、「子どもの権利条約」の普及活動に取り組む国際NGO(民間組織)、DCI(Defence for Children International)日本支部等が主催する「国連『子どもの権利委員会』委員長・委員招聘イベント」に協力。国連子どもの権利委員会委員長ヤープ・ドゥック氏他を招聘し、シンポジウム等の開催に協力しました。

広報活動

日本ユニセフ協会創立50周年記念行事「ユニセフ子どもの祭典」

2005年6月9日、当協会は創立50周年を迎えました。50年にわたってユニセフに寄せられたご支援への感謝の意を表すと共に、世界の子どもの権利実現のための更なる飛躍を目指し、2005年5月1日、東京・両国国技館にて、協力企業の協賛により、創立50周年記念行事「ユニセフ子どもの祭典」を開催しました。皇太子同妃両殿下のご臨席をいただいた記念行事は3部構成で行われ(第1部:記念式典、第2部:シンポジウム「危機に晒される子どもたち」、第3部:子どもの祭典)、開会前に行われたプレイベントを含め、約4,000名の聴衆・観衆が参加しました。

アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使スーダン・ダルフール視察

2005年4月、国連が世界最悪レベルの人道危機として警告を発したスー
ダン・ダルフール地方をアグネス・チャン日本ユニセフ協会大使が視察しました。帰国後、国際社会から取り残され深刻な状況に置かれている子どもや女性の現状を記者会見等で報告し、支援を呼びかけました。

資料の作成と配布

『ユニセフ年次報告2004』『世界子供白書2006』日本語版をはじめ、支
援団体・企業・学校や個人のご支援者向けにチラシやリーフレット、報告書等を作成、配布しました。また当協会会員やマンスリーサポート・プログラム参加者の方々に、機関誌『ユニセフ・ニュース』を4回発行しました。

教育機関を通じた広報活動

全国の教育機関におけるユニセフ啓蒙活動・ユニセフ学校募金の普及・促進のため、各種研修会やセミナー・報告会、講師派遣等を行いました(計1,000回以上)。また開発途上国の子どもの現状やユニセフ活動を理解していただくための学校キャラバンを実施。全国11県(熊本・鹿児島・宮崎・大分・広島・岡山・愛媛・香川・徳島・高知・沖縄)を訪問しました。

ユニセフハウスの展示

常設展示に加え、年間を通じ、開発途上国の子どもに関する各種の企画展示を開催。小学～高校生やボーイ・ガールスカウト等の団体を中心に、おとなを含む2万1,564人が見学に訪れました。

スタディツアー

ユニセフ活動の現場をご覧いただき、開発途上国の子どもの現状と問題に対する理解を深め、協力活動を促進していただくため、学校教員・支援団体・国際協力講座受講者などを対象とするスタディツアーを実施。カンボジア、バングラデシュ、スリランカ、ラオスの4カ国へ派遣しました。

国際人材養成プログラム

日本からより多くの若い人々が国際協力、とりわけ開発途上国の子ども支援の現場で将来活躍できるよう、ユニセフ現地事務所へのインターン派遣(6名)、子ども支援NGO対象の研修(9団体、17名)、国際協力講座の開催(15回、参加者80名)、国内インターン(延べ21名)受け入れの4つのプログラムを実施しました。

地域組織と会員

道府県支部・友の会・募金事務局は、ユニセフ支援活動を地域で行い、ユニセフ協力のネットワークを広げていくための活動拠点として設立されています。本年度は神奈川県支部と広島県支部が新たに発足、18道府県支部、8友の会、1募金事務局の全国27組織となりました。国内で行われるユニセフ協力活動を支える当協会会員は全国で9,787人にのぼります。